

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：年金ぶらす

追加型投信／内外／資産複合

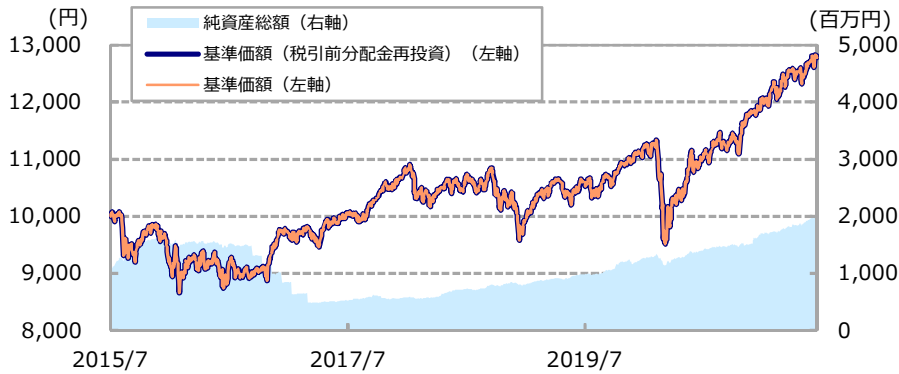


愛称の「年金ぶらす」とは、将来の年金受給とは別の、「ゆとりあるセカンドライフ」に備えた資産づくりをめざすことを意味しており、ファンドをお申込みいただくことで年金額が上乗せされることを意味するものではありません。ファンドは投資信託であり、元本が保証されているものではありません。また、公的年金や企業年金ではなく、生命保険会社等が提供する年金商品とも異なります。

日経新聞掲載名：年金ぶらす

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2015年7月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,782 円
純資産総額	2,005 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.21
3ヵ月	+2.72
6ヵ月	+7.33
1年	+17.34
3年	+22.02
設定来	+27.82

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第2期	2017/1/25	0
第3期	2018/1/25	0
第4期	2019/1/25	0
第5期	2020/1/27	0
第6期	2021/1/25	0
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

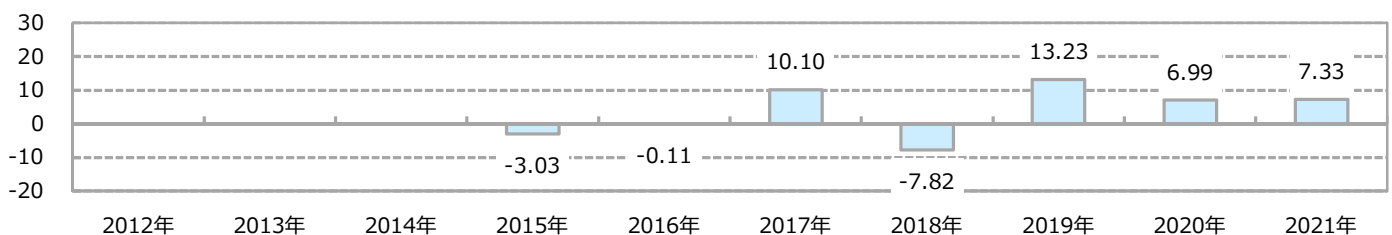
資産構成（%）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
T M A 日本債券インデックスマザーファンド	12.4	12.5	-0.1
T M A 日本債券マザーファンド	12.4	12.5	-0.1
東京海上・J P X 日経400インデックスマザーファンド	12.5	12.5	+0.0
T M A 日本株アクティブマザーファンド	12.7	12.5	+0.2
T M A 外国債券インデックスマザーファンド	12.4	12.5	-0.1
T M A 外国債券マザーファンド	12.4	12.5	-0.1
T M A 外国株式インデックスマザーファンド	12.7	12.5	+0.2
T M A 外国株式マザーファンド	13.0	12.5	+0.5
短期金融資産等	-0.5	-	-0.5

※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA日本債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	20,023 百万円
	ファンド
1ヵ月	+0.05
設定来	+7.00

保有債券の属性情報

残存期間（年）	10.08
修正デュレーション	9.39
クーポン（%）	0.71
最終利回り（複利、%）	0.10

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

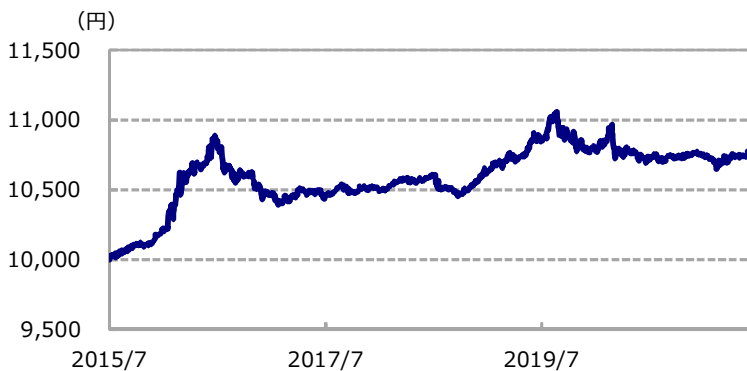
債券種別構成（%）

種別	比率
国債	88.2
地方債	5.3
政府保証債	1.5
金融債	-
事業債	4.3
円建外債	-
MBS・ABS	0.9
短期金融資産等	-0.2
合計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA日本債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	86,933 百万円
	ファンド
1ヵ月	+0.08
設定来	+7.51

保有債券の属性情報

残存期間（年）	10.25
修正デュレーション	9.58
クーポン（%）	0.53
最終利回り（複利、%）	0.29

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	48.9
地方債	1.4
政府保証債	-
金融債	0.8
事業債	41.6
円建外債	4.3
MBS・ABS	2.3
短期金融資産等	0.7
合計	100.0

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	3,206 百万円
-------	-----------

	ファンド
1か月	+0.83
設定来	+33.10

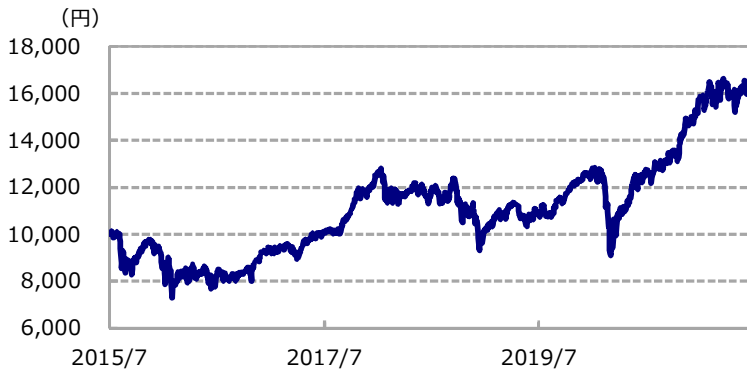
組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8
2	ソニーグループ	1.6
3	リクルートホールディングス	1.6
4	キーエンス	1.6
5	信越化学工業	1.6
6	トヨタ自動車	1.5
7	ソフトバンクグループ	1.5
8	日本電信電話	1.4
9	日立製作所	1.4
10	日本電産	1.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

TMA日本株アクティブマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	79,391 百万円
-------	------------

	ファンド
1か月	+2.74
設定来	+64.44

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6
2	ソニーグループ	4.5
3	信越化学工業	3.5
4	アステラス製薬	3.0
5	ルネサスエレクトロニクス	2.7
6	東京エレクトロン	2.7
7	ソフトバンクグループ	2.6
8	富士通	2.3
9	第一三共	2.2
10	JCRファーマ	2.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

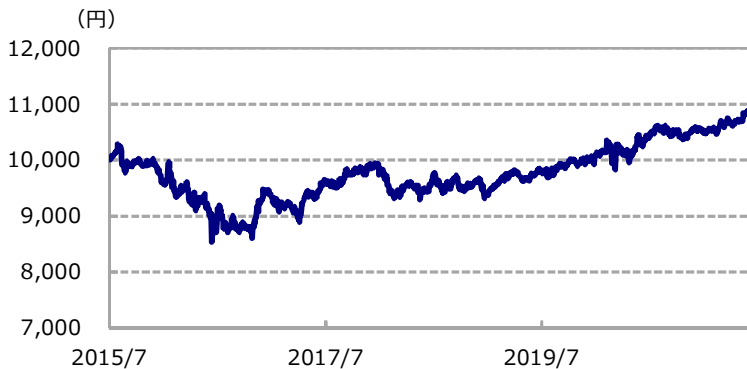
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国債券インデックスマザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	8,600 百万円
	ファンド
1か月	-0.16
設定来	+8.21

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.54
修正デュレーション	7.93
クーポン（%）	2.05
最終利回り（複利、%）	0.64

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

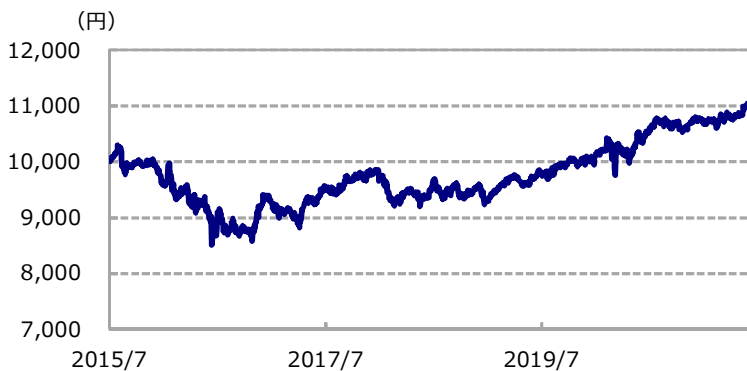
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	44.4
カナダ	1.9
ユーロ圏	39.8
うち ドイツ	7.4
うち フランス	9.9
うち イタリア	9.3
イギリス	6.5
その他	5.9
合計	98.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

TMA外国債券マザーファンド



※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

純資産総額・騰落率（%）

純資産総額	25,888 百万円
	ファンド
1か月	-0.17
設定来	+9.67

保有債券の属性情報

残存期間（年）	11.26
修正デュレーション	9.15
クーポン（%）	2.35
最終利回り（複利、%）	0.98

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国別構成（%）

国	比率
アメリカ	40.9
カナダ	2.8
ユーロ圏	38.5
うち ドイツ	6.9
うち フランス	12.2
うち イタリア	9.6
イギリス	9.3
その他	7.3
合計	98.8

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

TMA外国株式インデックスマザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 47,284 百万円

	ファンド
1か月	+2.45
設定来	+77.72

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	71.4
2	イギリス	4.5
3	フランス	3.5
4	カナダ	3.5
5	スイス	3.1

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

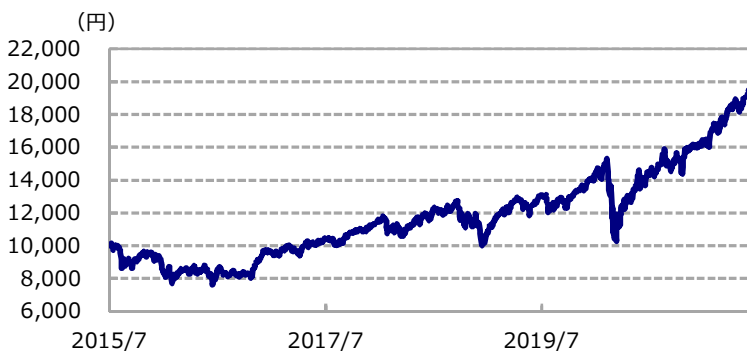
※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0
8	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライサイエンス	0.8

TMA外国株式マザーファンド



純資産総額・騰落率 (%)

純資産総額 50,874 百万円

	ファンド
1か月	+4.74
設定来	+99.31

※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	73.7
2	イギリス	7.1
3	香港	3.8
4	スイス	2.8
5	フランス	2.3

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	国	業種	比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	5.4
2	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.5
5	ASHTED GROUP PLC	イギリス	資本財	3.3
6	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	3.3
7	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2
8	S&P GLOBAL INC	アメリカ	各種金融	3.1
9	MSCI INC	アメリカ	各種金融	3.1
10	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要指数の動き

指数	国内株式		国内債券	海外株式	海外債券	為替	
	JPX日経400	TOPIX (東証株価指数)	NOMURA-BPI(総合)	MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	円/米ドル	円/ユーロ
2021/5/31	17,385.08	1,922.98	386.62	1,713,776	297.96	109.76 円	133.74 円
2021/6/30	17,508.84	1,943.57	386.90	1,757,211	297.60	110.58 円	131.58 円
騰落(変化)率	0.71%	1.07%	0.07%	2.53%	-0.12%	0.75%	-1.62%

※MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものと、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

当月は、米国の金融政策を巡る混乱はあったものの、インフレは一時的との見方が広がったことや、バイデン米大統領が上院超党派と8年間で1.2兆米ドルのインフラ投資計画で合意したことが好感され、内外株式市場が堅調に推移しました。以上の環境下、当ファンドの基準価額は1.21%上昇しました。

当月の投資環境等は、下記の通りです。

<投資環境>

【国内株式市場：米国の金融政策で混乱も、株価は小幅に上昇】

6月の国内株式市場は、TOPIXは1.07%上昇（TOPIX（配当込み）は1.19%上昇）、日経平均株価は0.24%下落しました。上旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官によるインフレは一時的との発言を受けて、米国のインフレ進行への懸念が沈静化して米国債利回りが低下したことから、株式市場は世界的に上昇し、国内株式市場も上昇しました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果が市場の予想よりも金融緩和の修正に前向きな内容であり、利上げ開始時期が前倒しになるとの観測が強まったことが嫌気され、国内株式市場は下落しました。下旬は、FOMC後に株式市場は調整したものの、投資家の旺盛な押し目買いに支えられ、また、FRBによる早期利上げに対する懸念が強まったことにより、むしろ米国長期債利回りが低下したことは株価の下支え材料となり、国内株式市場は上昇基調に転じました。今後の国内株式市場は、国内では新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が今後高まると想定される点や、FRBが金融緩和の修正に前向きな姿勢を示したことで、米国の金融政策を巡る不確実性が後退した点から、上昇を予想します。

【国内債券市場：国内長期金利は小幅に低下】

6月の国内長期金利（10年国債利回り）は、小幅に低下しました。米国の期待インフレ率の上昇基調が一服したことや、債券買い戻し需要が顕在化したことなどを背景に、米国長期金利が月中旬にかけて低下すると、10年国債利回りも一時0.03%台の水準まで低下しました。月半ばに実施されたFOMCでは、従来よりも早期の利上げを見込む委員が増えるなど、金融緩和の修正に前向きな姿勢が示されたことを受けて米国長期金利が上昇に転じると、10年国債利回りも上昇しましたが、債券市場の需給環境は良好な状態にあることや国内株式市場が下落したこともあり、上昇幅は限定的なものに止まりました。月を通じてみると、10年国債利回りは前月末対比で小幅に低下しました。今後の国内債券市場は、米国債券市場における早期利上げの可能性が米短中期債の利回り上昇で相当程度織り込まれたことから今後の米国債利回りの上昇は限定的と考えられることや、国内でも良好な需給環境が継続する見込みであることから、底堅く推移すると予想します。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【海外株式市場：インフレ懸念の後退から上昇】

6月の海外株式市場は前月末対比上昇しました。月前半は、米国の非農業部門雇用者数の伸びが事前予想に届かなかったことや、インフレは一時的との見方が広がったことで、FRBによる金融緩和の縮小懸念が後退し、海外株式市場は上昇しました。月後半は、FOMCで2023年に2回の利上げが示されたことが金融緩和の修正に前向きと受け止められた一方で、バイデン米大統領が上院超党派と8年間で1.2兆米ドルのインフラ投資計画で合意したと発表したことが好感され、海外株式市場は横ばいとなりました。今後の海外株式市場は、ワクチン接種の進展による新型コロナウイルスの世界的な収束に伴う経済活動の本格的な再開と、バイデン米政権による大規模な追加財政支援策が企業業績の拡大を後押しすると期待できることから、緩やかな上昇基調が継続すると想定しています。

【海外債券市場：米国債利回りは低下】

6月の米国債利回りは長期ゾーンを中心に低下しました。月前半は、米国雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことから、米国債利回りは低下しました。月後半は、FOMCで2023年に2回の利上げ予想が示されたことから米国債利回りはいったん上昇しましたが、金融緩和の修正が想定より早まることにより景気回復の腰折れが市場で意識されたことなどから、米国債利回りは長期ゾーンを中心に低下に転じ、前月末対比低下した水準で月を終えました。ドイツ国債利回りは小幅に低下しました。月前半は、ECB（欧州中央銀行）がPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の購入ペースを維持したことや、米国債利回りが低下したことなどからドイツ国債利回りは低下しました。月後半は、米国債利回りの動きに追随してドイツ国債利回りはレンジ内で推移し、前月末対比小幅に低下しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、先進国の中央銀行が大規模な金融緩和を継続していることを背景に低位で安定的に推移しました。今後の米国経済は、ワクチンの普及や財政刺激策に支えられて堅調に推移することを見込みます。このような状況下、FRBが金融緩和の修正に前向きな姿勢を示したことから、米国債利回りは想定される利上げなどを織り込んで緩やかに上昇する展開を予想します。また、欧州ではワクチンの普及や経済活動の持ち直しなどを背景に成長見通しが改善に向かうなか、ドイツ国債利回りは緩やかに上昇する展開を見込みます。

【為替市場：円安米ドル高が進行】

6月の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。月前半は、米国雇用統計が市場予想を下回ったことから米国債利回りが低下し、円高米ドル安となる局面もありましたが、月後半は、FOMCで金融緩和の修正に前向きな姿勢が示されたことから、円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、円高ユーロ安となりました。月前半はおおむね横ばいで推移しましたが、FOMC後に米ドルが買われてユーロが売られる展開となったことから、ユーロは円に対しても下落して、前月末対比円高ユーロ安となりました。今後の米ドル円為替レートは、米国経済が堅調に推移するなか、FRBは金融緩和の修正に前向きな姿勢を示しており、日米の金融政策が今後乖離していくことによる円安米ドル高の進行を予想します。また、ユーロ円為替レートは、ECBは引き続き金融緩和姿勢を継続しており、ユーロ高への警戒感を示していることから、横ばい圏での推移を見込んでいます。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 公的年金の基本ポートフォリオ[※]を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ※ 公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の基本ポートフォリオです。
- ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。
- ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。
- 中長期的なリターンをより重視する観点から、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、各投資対象資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）の基本資産配分比率を決定します。
 - 主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）に分散投資します。
 - 各資産への投資にあたっては、市場平均と同程度の投資成果をめざすインデックスファンドと、市場平均を上回る投資成果をめざすアクティブファンドを、各資産ごとに、それぞれ50%程度ずつ組み合わせます。
 - 基本資産配分比率を基準に、原則として各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。
 - 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 各マザーファンドへの投資割合は、以下の基本投資比率とします。

	基本資産配分比率	マザーファンド	基本投資比率	主な投資対象
日本債券	25%	TMA日本債券インデックスマザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
		TMA日本債券マザーファンド	12.5%	日本債券 (国債、社債等)
日本株式	25%	東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド	12.5%	日本株式 (JPX日経400採用銘柄)
		TMA日本株アクティブマザーファンド	12.5%	日本株式
外国債券	25%	TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
		TMA外国債券マザーファンド	12.5%	外国債券 (先進国の国債)
外国株式	25%	TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)
		TMA外国株式マザーファンド	12.5%	外国株式 (先進国の株式)

公的年金の基本ポートフォリオが変更された場合には、委託会社の判断により「基本資産配分比率」、「基本投資比率」および「投資対象資産」を変更することがあります。

2. 年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- **価格変動リスク** : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **金利変動リスク** : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- **信用リスク** : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **為替変動リスク** : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- **カントリーリスク** : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- **流動性リスク** : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【当資料で使用するインデックスについて】

※「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※「TOPIX」は東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

※「NOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※「MSCIコクサイ指数（米ドルベース）」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2015年7月17日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限2.2%（税抜2%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.3695%（税抜1.245%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 愛称：年金ぷらす

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。